

## 歳入歳出予算の概要

令和2年度一般会計歳入歳出予算の総額は、95億7,900万円で、前年度の108億5,100万円に比べて、明治記念大磯邸園の整備費の減などにより、12億7,200万円の減額となり、伸率は11.7%の減となっています。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、法人町民税などの増はあるものの、土地にかかる固定資産税の減などにより、当初予算比較で前年度より約900万円減額となる見込みです。

地方消費税交付金は、令和元年10月からの地方消費税引き上げに伴い、2,100万円の増額を見込んでいます。

環境性能割交付金は、地方消費税引き上げに伴い廃止となる自動車取得税交付金に代わり、昨年度新たに創設された交付金で約1,000万円の増額を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額に算入される会計年度任用職員の人件費の増などにより、4,000万円の増額を見込んでいます。

分担金及び負担金は、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う保育園負担金の減などにより約900万円、使用料及び手数料も同様に、幼稚園保育料の減などにより約1,000万円の減額を見込んでいます。

国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化の通年実施等に伴う増額はあるものの、明治記念大磯邸園整備や大磯港賑わい交流施設の整備費の減額などにより約4億7,800万円、県支出金においても同様に約7,800万円の減額を見込んでいます。

繰入金は、公共施設の維持補修等に必要となる一般財源を確保するため、基金からの繰入れにより約6,800万円の増額を見込んでいます。

町債については、明治記念大磯邸園整備や大磯港賑わい交流施設の整備費の減額などにより、約7億9,100万円の減額を見込んでいます。

歳出面では、今後の人口減少を見据えた中で策定された「第四次総合計画後期基本計画」及び「大磯町人口ビジョン・総合戦略」の取り組みを重視し、予算配分を行いました。

投資的事業については、明治記念大磯邸園、国府小学校体育館照明の整備や役場新庁舎の整備に向けた基本構想の策定に着手するほか、国府支所及び郷土資料館の空調設備の実施設計、待機児童対策として小規模保育所の移転に対する支援などを行います。

子育て支援については、幼児教育・保育の無償化への対応や子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、小児医療費助成制度の所得制限を撤廃するとともに、通院にかかる子どもの医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大します。

教育環境については、子どもたちの情報活用能力の育成・向上や、プログラミング教育へ対応するため、町立中学校にタブレット型パソコンを導入します。

健康づくりについては、保健師等の訪問指導による「地域とのつながり」を作る取り組み、また、産婦健康診査、新生児聴覚検査を新たに実施します。

地域経済対策については、引き続き、農業者の担い手育成や認定農業者への支援、また、観光ホームページ「イソタビ」のリニューアルを行い、町内の魅力や観光情報を効果的に発信し、内外の交流や地域全体の活性化につなげます。

安全・安心対策については、防災体制の充実を図るため、老朽化した防災資機材運搬車の更新を行います。

また、令和2年度は、令和3年度を初年度とする町の将来像の実現に向けた計画となる「第五次総合計画」や次期「まちづくり基本計画」などの計画策定を行うとともに、し尿処理施設の老朽化に伴い、将来計画の策定の準備を進めます。

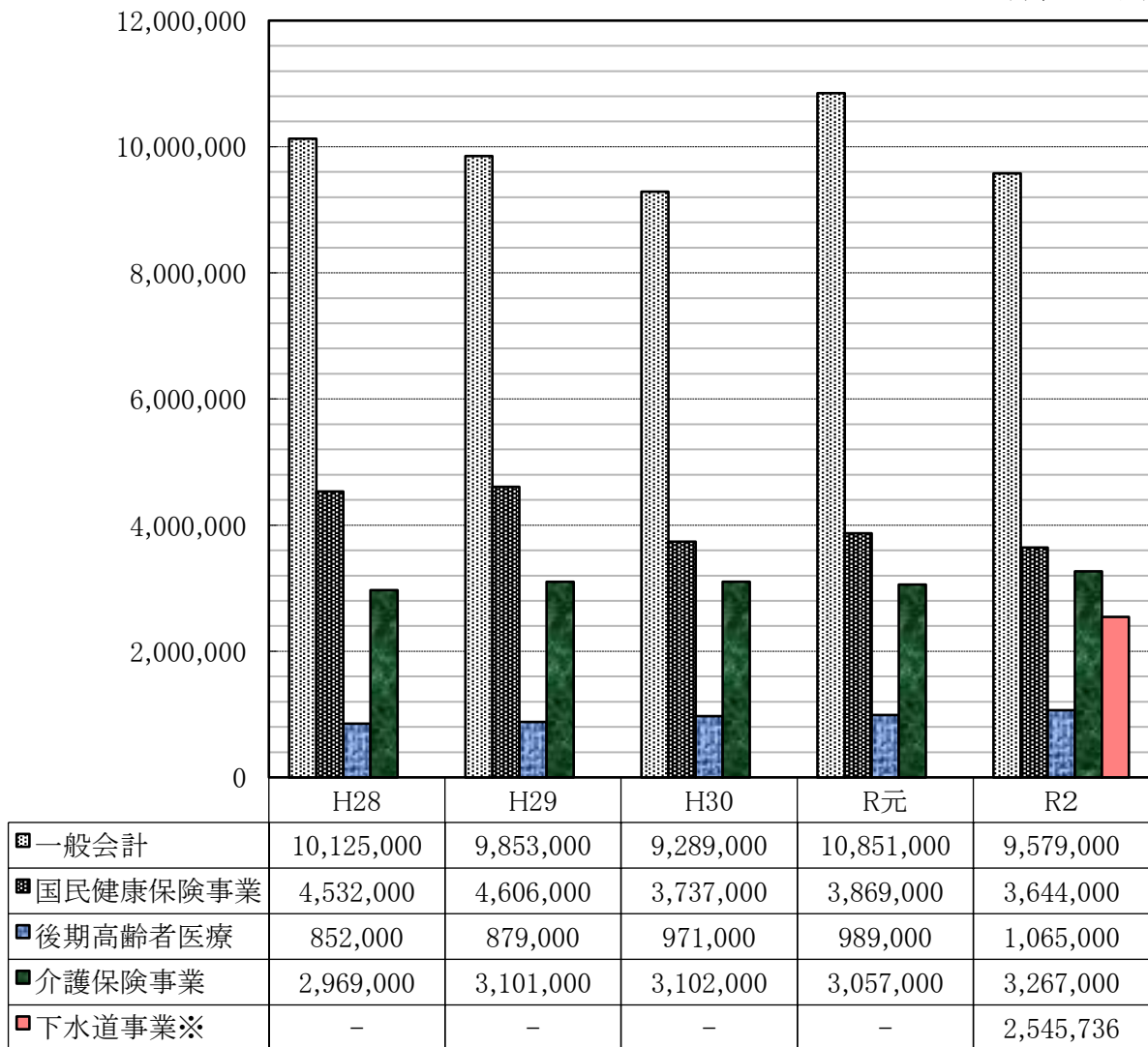
# 1. 令和2年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較	
			増減額	伸率
一般会計	9,579,000	10,851,000	△ 1,272,000	△ 11.7
特別会計	7,976,000	9,370,000	△ 1,394,000	△ 14.9
国民健康保険事業	3,644,000	3,869,000	△ 225,000	△ 5.8
後期高齢者医療	1,065,000	989,000	76,000	7.7
介護保険事業	3,267,000	3,057,000	210,000	6.9
下水道事業※	—	1,455,000	—	—
企業会計	2,545,736	—	—	—
下水道事業※	—	—	—	—
合計	20,100,736	20,221,000	△ 120,264	△ 0.6

# 2. 各種会計予算規模の推移

(単位:千円)



※下水道事業は、令和元年度末をもって特別会計を廃止し、令和2年度より企業会計を適用。なお、下水道事業の令和2年度当初予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載。

## 最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成28年度を100とした指数	対前年度伸率
平成28年度	10,125,000	100.0	4.8 %
平成29年度	9,853,000	97.3	△ 2.7 %
平成30年度	9,289,000	91.7	△ 5.7 %
令和元年度	10,851,000	107.2	16.8 %
令和2年度	9,579,000	94.6	△ 11.7 %

## 歳入予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
①町 税	4,774,766	49.8	4,784,051	44.1	△ 9,285	△ 0.2
2.地方譲与税	60,700	0.6	60,000	0.5	700	1.2
3.利子割交付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
4.配当割交付金	30,000	0.3	27,000	0.2	3,000	11.1
5.株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.2	10,000	0.1	4,000	40.0
6.地方消費税交付金	540,000	5.6	519,000	4.8	21,000	4.0
7.ゴルフ場利用税金交付金	28,000	0.3	28,000	0.3	0	0.0
8.環境性能割交付金	12,000	0.1	2,100	0.0	9,900	471.4
9.地方特例交付金	32,000	0.3	32,000	0.3	0	0.0
10.地方交付税	667,000	7.0	627,000	5.8	40,000	6.4
11.交通安全対策特別交付金	3,261	0.0	3,447	0.0	△ 186	△ 5.4
⑫分担金及び負担金	43,934	0.4	52,651	0.5	△ 8,717	△ 16.6
⑬使用料及び手数料	143,110	1.5	153,474	1.4	△ 10,364	△ 6.8
14.国庫支出金	1,064,597	11.1	1,542,843	14.2	△ 478,246	△ 31.0
15.県支出金	671,909	7.0	749,602	6.9	△ 77,693	△ 10.4
⑯財産収入	72,050	0.8	86,445	0.8	△ 14,395	△ 16.7
⑰寄附金	1,653	0.0	1,726	0.0	△ 73	△ 4.2
⑱繰入金	450,193	4.7	382,601	3.5	67,592	17.7
⑲繰越金	150,000	1.6	150,000	1.4	0	0.0
⑳諸収入	263,427	2.8	277,260	2.6	△ 13,833	△ 5.0
21.町 債	550,400	5.8	1,341,800	12.4	△ 791,400	△ 59.0
廃款 自動車取得税金交付金	0	0.0	14,000	0.1	△ 14,000	皆減
歳入合計	9,579,000	100.0	10,851,000	100.0	△ 1,272,000	△ 11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	61.6	-	54.3	-	7.3	13.5
--------	------	---	------	---	-----	------

※款別欄の○数字は自主財源

## 歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	1,570	所得割の見込み増
		法人町民税	5,386	法人税割の見込み増
		固定資産税	△ 15,554	地価の下落による減
6	地方消費税交付金	地方消費税交付金	21,000	税率改正による増
10	地方交付税	普通交付税	40,000	基準財政需要額の見込み増
12	分担金及び負担金	保育園負担金	△ 8,605	制度改正(幼保無償化)による減
13	使用料及び手数料	幼稚園保育料	△ 9,386	制度改正(幼保無償化)による減
		旧吉田茂邸観覧料	△ 8,349	旧吉田茂邸観覧者の見込み減
14	国庫支出金	自立支援給付費負担金	6,936	自立支援給付費の増による増
		保育所委託費負担金	△ 61,190	科目の統廃合による減
		施設型給付費負担金	△ 111,609	科目の統廃合による減
		地域型保育給付費負担金	△ 11,201	科目の統廃合による減
		子どものための教育・保育給付負担金	202,228	科目の統廃合による増
		子育てのための施設等利用給付負担金	24,733	制度改正(幼保無償化)による増
		保育対策総合支援事業費補助金	23,333	小規模保育施設改修による増
		社会資本整備総合交付金	△ 518,128	明治記念大磯邸園整備費等の減
		浜の活力再生交付金	△ 45,278	大磯港賑わい交流施設整備費の減
		就園補助金	△ 9,198	制度改正(幼保無償化)による減
		個人番号カード交付事業費補助金	12,343	個人番号カード交付事業費の増による増
15	県支出金	保育所委託費負担金	△ 22,778	科目の統廃合による減
		施設型給付費負担金	△ 45,682	科目の統廃合による減
		子どものための教育・保育給付負担金	92,729	科目の統廃合による増
		子育てのための施設等利用給付負担金	12,366	制度改正(幼保無償化)による増
		施設型給付費補助金	△ 14,830	科目の統廃合による減
		子どものための教育・保育給付費補助金	18,278	科目の統廃合による増
		明治記念大磯邸園事業推進補助金	△ 72,700	明治記念大磯邸園整備費の減
		観光の核づくり推進補助金	△ 17,824	観光案内板整備等の終了による減
		県知事・県議会議員選挙費委託金	△ 7,966	事業終了による減
		参議院議員通常選挙費委託金	△ 15,789	事業終了による減
		国勢調査費交付金	13,980	国政調査実施による増
16	財産収入	町有地売払収入	△ 11,740	売払箇所の差による減
18	繰入金	財政調整基金繰入金	12,000	財源調整による増
		公共施設整備基金繰入金	60,090	小学校施設整備事業等による増
20	諸収入	ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入	10,146	平塚市からの分担金の増
		ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入	15,100	二宮町からの分担金の増
		漁業協同組合施設整備負担金	△ 45,279	大磯港賑わい交流施設整備費の減
21	町 債	道路橋りょう整備事業債	63,200	国府本郷西小磯1号線整備等による増
		明治記念大磯邸園整備事業債	△ 655,100	明治記念大磯邸園整備費の減
		大磯港みなとオアシス推進事業債	△ 120,000	大磯港賑わい交流施設整備費の減

## 目的別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	141,314	1.5	142,246	1.3	△ 932	△ 0.7
2. 総 務 費	1,218,498	12.7	1,294,796	11.9	△ 76,298	△ 5.9
3. 民 生 費	3,540,160	37.0	3,397,092	31.3	143,068	4.2
4. 衛 生 費	1,013,730	10.6	952,722	8.8	61,008	6.4
5. 労 働 費	21,333	0.2	21,328	0.2	5	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	95,257	1.0	89,560	0.8	5,697	6.4
7. 商 工 費	112,174	1.2	154,129	1.4	△ 41,955	△ 27.2
8. 土 木 費	1,368,514	14.3	2,805,534	25.9	△ 1,437,020	△ 51.2
9. 消 防 費	473,832	4.9	470,310	4.4	3,522	0.7
10. 教 育 費	899,492	9.4	847,443	7.8	52,049	6.1
11. 災 害 復 旧 費	3,102	0.0	3,100	0.0	2	0.1
12. 公 債 費	661,553	6.9	642,680	5.9	18,873	2.9
13. 諸 支 出 金	41	0.0	60	0.0	△ 19	△ 31.7
14. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,579,000	100.0	10,851,000	100.0	△ 1,272,000	△ 11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 繰出金 前年度対比表

特別・企業会計	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	229,147	292,982	△ 63,835	△ 21.8
後期高齢者医療	474,951	460,313	14,638	3.2
介護保険事業	504,878	453,809	51,069	11.3
下水道事業 ※令和2年度より企業会計を適用	550,000	536,435	13,565	2.5
合 計	1,758,976	1,743,539	15,437	0.9

## 歳出の主な増減要因(目的別)

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因	
2	総務費	戸籍住民基本台帳運営事務事業	21,458	システム改修委託料等の増
		個人番号交付事務事業	12,478	個人番号カード交付金等の増
		県知事・県議会議員選挙事業	△ 4,003	事業終了による減
		町議会議員選挙事業	△ 11,469	事業終了による減
		参議院議員通常選挙事業	△ 10,061	事業終了による減
		国勢調査事業	13,980	新規事業
		地域会館整備事業	△ 39,105	整備終了による減
		防災行政無線整備事業	△ 34,709	整備終了による減
3	民生費	障害者医療費助成事業	12,068	身体障害者更生医療給付費等の増
		自立支援給付事業	18,572	自立支援給付費等の増
		国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 63,835	医療給付費分納付金等の減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	14,638	広域連合納付金等の増
		介護保険事業特別会計繰出金	51,069	介護サービス給付費等の増
		子ども・子育て支援新制度運営事業	89,403	制度改正(幼保無償化)による増
		待機児童対策事業	26,250	新規事業(小規模保育施設改修費補助)
		(仮称)東部子育て支援センター整備事業	△ 26,541	整備終了による減
4	衛生費	ごみ処理広域化運営事業	12,733	剪定枝資源化施設運営費負担金等の増
		し尿処理事業	5,483	調査委託料等の増
		し尿処理施設維持整備事業	8,600	工事請負費の増
7	商工費	観光案内板整備事業	△ 15,600	整備終了による減
		西久保地区休憩施設整備事業	△ 20,083	整備終了による減
8	土木費	橋りょう長寿命化修繕事業	△ 49,017	工事請負費等の減
		道路ストック定期点検事業	23,000	事業委託料の増
		道路確定調査事業	△ 8,672	土地購入費等の減
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 12,726	工事請負費等の減
		月京1号線整備事業	99,132	補償費等の増
		準用河川改修事業	47,000	工事請負費等の増
		歴史的建造物等整備事業	△ 10,263	工事請負費等の減
		明治記念大磯邸園整備事業	△ 1,213,289	土地購入費等の減
大磯港みなとオアシス推進事業	△ 341,643	工事請負費等の減		
9	消防費	消防庁舎施設改修事業	4,500	新規事業
		防災資機材運搬車購入事業	6,772	新規事業
10	教育費	大磯町立小中学校空調設備借上事業	17,643	町立小中学校空調設備借上料の増
		教育研究所整備事業	△ 14,963	整備終了による減
		国府小学校施設整備事業	10,160	新規事業
		大磯小学校施設整備事業	9,440	新規事業
		コンピュータ教育推進事業【中学校費】	5,855	電子計算機借上料等の増
		私立幼稚園就園補助事業	△ 20,116	制度改正(幼保無償化)による減
		郷土資料館施設整備事業	4,200	設計委託料の増
12	公債費	町債償還元金	23,432	—

## 性質別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

性 質 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	対 前 年 度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 人 件 費	2,545,612	26.6	2,281,934	21.0	263,678	11.6
(1) 議 員 報 酬 手 当	76,831	0.8	76,831	0.7	0	0.0
(2) 委 員 等 報 酬	42,406	0.4	37,621	0.3	4,785	12.7
(3) 特 別 職 の 給 与	34,850	0.4	34,843	0.3	7	0.0
(4) 職 員 給 与	1,655,886	17.3	1,651,460	15.2	4,426	0.3
(5) 共 済 組 合 負 担 金	350,754	3.7	332,713	3.1	18,041	5.4
(6) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	143,646	1.5	141,230	1.3	2,416	1.7
(7) そ の 他	241,239	2.5	7,236	0.1	234,003	3,233.9
2. 物 件 費	1,454,184	15.2	1,608,982	14.8	△ 154,798	△ 9.6
3. 維 持 補 修 費	80,449	0.8	79,297	0.7	1,152	1.5
4. 扶 助 費	1,811,636	18.9	1,715,474	15.8	96,162	5.6
5. 補 助 費 等	560,733	5.8	531,369	4.9	29,364	5.5
6. 普 通 建 設 事 業 費	533,995	5.6	2,073,566	19.1	△ 1,539,571	△ 74.2
(1) 補 助 事 業 費	362,360	3.8	1,842,489	17.0	△ 1,480,129	△ 80.3
(2) 単 独 事 業 費	171,635	1.8	231,077	2.1	△ 59,442	△ 25.7
7. 災 害 復 旧 費	3,102	0.0	3,100	0.0	2	0.1
(1) 単 独 事 業 費	3,102	0.0	3,100	0.0	2	0.1
8. 公 債 費	661,553	6.9	642,680	5.9	18,873	2.9
9. 積 立 金	101,719	1.1	103,999	1.0	△ 2,280	△ 2.2
10. 貸 付 金	37,000	0.4	37,000	0.4	0	0.0
11. 繰 出 金	1,759,017	18.4	1,743,599	16.1	15,418	0.9
12. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,579,000	100.0	10,851,000	100.0	△ 1,272,000	△ 11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 歳出の主な増減要因(性質別)

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		—	
	(4) 職員給与	職員給与等	4,426	会計年度任用職員等による増
	(5) 共済組合負担金	共済組合負担金等	18,041	会計年度任用職員等による増
	(7) その他	会計年度任用職員報酬等	234,003	会計年度任用職員等による増
2	物件費	臨時雇賃金等	△ 210,856	制度改正による減
		戸籍住民基本台帳運営事務事業	19,928	システム改修委託料等の増
		町議会議員選挙事業	△ 9,385	事業終了による減
		参議院議員通常選挙事業	△ 8,697	事業終了による減
		大磯町立小中学校空調設備借上事業	17,643	町立小中学校空調設備借上料の増
4	扶助費	身体障害者更生医療給付費	12,048	給付見込者数の増
		自立支援給付費	18,600	給付見込者数の増
		施設型給付費	34,938	制度改正(幼保無償化)による増
		施設等利用給付費	49,467	制度改正(幼保無償化)による増
		私立幼稚園就園補助金	△ 20,116	制度改正(幼保無償化)による減
5	補助費等	町村情報システム共同運営事業	6,848	共同システム負担金等の増
		個人番号交付事務事業	12,343	個人番号カード交付金の増
		ごみ処理広域化運営事業	12,733	剪定枝資源化施設運営費負担金等の増
		観光振興対策事業	△ 8,177	なぎさの祭典交付金等の減
6	普通建設事業費		—	
	(1) 補助事業費	待機児童対策事業	26,250	小規模保育施設改修費補助の増
		橋りょう長寿命化修繕事業	△ 49,017	工事請負費等の減
		道路ストック定期点検事業	23,000	事業委託料の増
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 12,726	工事請負費等の減
		月京1号線整備事業	99,132	補償費等の増
		歴史的建造物等整備事業	△ 10,263	工事請負費等の減
		明治記念大磯邸園整備事業	△ 1,213,289	土地購入費等の減
		大磯港みなとオアシス推進事業	△ 341,643	工事請負費等の減
	(2) 単独事業費	地域会館整備事業	△ 39,105	整備終了による減
		防災行政無線整備事業	△ 34,709	整備終了による減
		(仮称)東部子育て支援センター整備事業	△ 26,541	整備終了による減
		観光案内板整備事業	△ 15,600	整備終了による減
		西久保地区休憩施設整備事業	△ 20,083	整備終了による減
		準用河川改修事業	47,000	工事請負費等の増
教育研究所整備事業		△ 14,963	整備終了による減	
8	公債費	町債償還元金	23,432	—
		町債に対する利子	△ 4,559	—
11	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 63,835	医療給付費分納付金等の減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	14,638	広域連合納付金等の増
		介護保険事業特別会計繰出金	51,069	介護サービス給付費等の増
		下水道事業会計繰出金	13,565	公債費等の増



## 節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

節 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 報酬	330,786	3.5	92,185	0.8	238,601	258.8
2. 給料	965,091	10.1	969,792	8.9	△ 4,701	△ 0.5
3. 職員手当等	762,117	8.0	755,008	7.0	7,109	0.9
4. 共済費	353,624	3.7	342,404	3.2	11,220	3.3
5. 災害補償費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 報償費	16,391	0.2	16,836	0.2	△ 445	△ 2.6
8. 旅費	16,731	0.2	7,555	0.1	9,176	121.5
9. 交際費	530	0.0	530	0.0	0	0.0
10. 需用費	350,427	3.5	362,306	3.4	△ 11,879	△ 3.3
(1) 消耗品費	81,004	0.8	79,037	0.7	1,967	2.5
(2) 燃料費	11,315	0.1	11,805	0.1	△ 490	△ 4.2
(3) 食糧費	214	0.0	589	0.0	△ 375	△ 63.7
(4) 印刷製本費	14,010	0.1	22,634	0.2	△ 8,624	△ 38.1
(5) 光熱水費	118,782	1.2	125,089	1.2	△ 6,307	△ 5.0
(6) 修繕料	90,594	0.9	88,040	0.8	2,554	2.9
(7) 自動車車検等修繕料	5,247	0.1	5,793	0.1	△ 546	△ 9.4
(8) 賄材料費	6,934	0.1	6,992	0.1	△ 58	△ 0.8
(9) 飼料費	24	0.0	24	0.0	0	0.0
(10) 医薬材料費	22,303	0.2	22,303	0.2	0	0.0
11. 役務費	96,478	1.0	90,020	0.8	6,458	7.2
12. 委託料	1,199,315	12.5	1,233,979	11.4	△ 34,664	△ 2.8
13. 使用料及び賃借料	192,511	2.0	165,440	1.5	27,071	16.4
14. 工事請負費	292,625	3.1	565,439	5.2	△ 272,814	△ 48.2
15. 原材料費	4,574	0.0	4,162	0.0	412	9.9
16. 公有財産購入費	21,213	0.2	1,113,315	10.3	△ 1,092,102	△ 98.1
17. 備品購入費	20,759	0.2	38,457	0.3	△ 17,698	△ 46.0
18. 負担金、補助及び交付金	614,092	6.4	596,181	5.5	17,911	3.0
19. 扶助費	1,618,091	16.9	1,501,763	13.8	116,328	7.7
20. 貸付金	37,000	0.4	37,000	0.3	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金	117,179	1.2	210,200	1.9	△ 93,021	△ 44.3
22. 償還金、利子及び割引料	678,154	7.1	659,281	6.1	18,873	2.9
24. 積立金	101,760	1.1	104,059	1.0	△ 2,299	△ 2.2
26. 公課費	575	0.0	692	0.0	△ 117	△ 16.9
27. 繰出金	1,758,976	18.4	1,743,539	16.1	15,437	0.9
29. 予備費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
廃節賃金	0	0.0	210,856	1.9	△ 210,856	皆減
歳出合計	9,579,000	100.0	10,851,000	100.0	△ 1,272,000	△ 11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 公債費推計一覧表

### ◇ 一般会計

区 分		年 度	27	28	29	30	元	2
元	金	A	517,015	571,196	607,547	584,091	597,179	620,611
利	子	B	73,229	62,419	52,742	46,479	45,501	34,497 6,445
当該年度の元利償還金 ( A + B )		C	590,244	633,615	660,289	630,570	642,680	661,553
上記の内繰上償還 に係る償還金		D	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源		E	402	312	229	427	241	2,705
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)		F	457,404	474,377	493,576	509,987	513,304	513,304
標準収入額等		G	5,628,475	5,704,514	5,691,077	5,612,144	5,730,738	5,730,738
普通交付税額		H	666,483	640,103	611,759	620,786	620,247	587,000
臨時財政対策債 発行可能額		I	555,659	466,398	496,535	490,243	460,000	410,000
標準財政規模 ( G + H + I )		J	6,850,617	6,811,015	6,799,371	6,723,173	6,810,985	6,727,738
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費		K	85,171	85,046	63,778	55,457	54,812	54,812
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰 入 金		L	476,702	453,638	551,625	560,566	560,566	560,566
災害復旧等に係る基準 財政需要額(準元利償 還金に係るものに限る)		M	5,098	6,191	6,186	6,176	6,170	6,170
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)		N	229,731	240,058	249,546	259,662	267,982	267,982
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J-F-M-K-N)		O	4.7%	4.6%	6.6%	6.1%	6.0%	6.4%
実質公債費比率 ( 3 箇 年 平 均 )		P	4.4%	4.2%	5.3%	5.8%	6.2%	6.2%
当該年度借入(予定)額		T	621,000	625,498	1,108,900	487,500	1,260,100	550,400
当該年度末残高		U	7,317,598	7,371,900	7,873,253	7,776,662	8,439,583	8,369,372

### ◇ 下水道事業会計

元	金	V	396,479	416,678	450,440	471,264	508,175	533,472
利	子	W	189,793	181,784	173,727	165,543	161,923	144,005 4,781
元利償還金(V+W)		X	586,272	598,462	624,167	636,807	670,098	682,258
当該年度借入(予定)額		Y	462,200	548,600	536,200	551,500	358,900	725,300
当該年度末残高		Z	9,238,142	9,370,064	9,455,824	9,536,060	9,386,785	9,578,613

### ◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)	16,555,740	16,741,964	17,329,077	17,312,722	17,826,368	17,947,985
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の上段表記は既定額、下段表記は推計による加算額

(単位:千円)

3	4	5	6	7	8	9	10
705,861	696,114 3,379	661,007 71,596	583,499 100,307	536,459 123,274	502,540 146,469	481,638 169,895	432,038 193,554
29,881 12,720	25,365 16,846	21,358 20,827	17,727 24,447	14,900 27,817	12,478 30,941	10,161 33,802	7,895 36,429
748,462	741,704	774,788	725,980	702,450	692,428	695,496	669,916
0	0	0	0	0	0	0	0
3,644	3,642	31,373	33,687	33,687	33,687	33,687	33,687
513,304	513,304	513,304	513,304	513,304	513,304	513,304	513,304
5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738
560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000
410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738
54,812	54,812	54,812	54,812	54,812	54,812	54,812	54,812
560,566	560,566	560,566	560,566	560,566	560,566	560,566	560,566
6,170	6,170	6,170	6,170	6,170	6,170	6,170	6,170
267,982	267,982	267,982	267,982	267,982	267,982	267,982	267,982
7.9%	7.7%	7.8%	7.0%	6.6%	6.4%	6.4%	6.0%
6.8%	7.3%	7.8%	7.5%	7.1%	6.7%	6.5%	6.3%
410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
8,073,511	7,784,018	7,461,415	7,187,609	6,937,876	6,698,867	6,457,334	6,241,742

543,675	538,430	524,420 4,256	532,225 4,299	498,516 15,959	483,421 41,791	460,423 57,462	438,344 73,127
131,146 10,872	118,484 15,169	106,508 19,468	95,723 23,734	86,229 27,971	77,971 32,056	70,155 31,744	62,870 31,455
685,693	672,083	654,652	655,981	628,675	635,239	619,784	605,796
430,900	430,900	430,900	430,900	430,900	16,200	16,200	16,200
9,465,838	9,358,308	9,260,532	9,154,908	9,071,333	8,562,321	8,060,636	7,565,365

17,539,349	17,142,326	16,721,947	16,342,517	16,009,209	15,261,188	14,517,970	13,807,107
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

## 普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号と対応しています。

(単位:千円)

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
<b>総務管理費</b>	<b>6,012</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,900</b>	<b>4,112</b>	
国府支所施設整備事業: ①	4,000					4,000	
本庁舎施設整備事業: ②	1,900				1,900	0	
新庁舎整備事業: ③	112					112	
<b>清掃費</b>	<b>38,600</b>	<b>0</b>	<b>12,500</b>	<b>0</b>	<b>18,369</b>	<b>7,731</b>	
し尿処理施設維持整備事業: ④	38,600		12,500		18,369	7,731	
<b>道路橋りょう費</b>	<b>248,157</b>	<b>87,351</b>	<b>0</b>	<b>85,400</b>	<b>0</b>	<b>75,406</b>	
道水路維持管理整備事業: ⑤	16,010					16,010	
道路ストック定期点検事業: ⑥	23,000	12,650				10,350	
道路確定調査事業: ⑦	3,500					3,500	
狭あい道路整備事業: ⑧	40,130	7,000				33,130	
国府本郷西小磯1号線整備事業: ⑨	62,194	16,350		40,600		5,244	
国府本郷月京1号線整備事業: ⑩	3,691	1,690				2,001	
月京1号線整備事業: ⑪	99,632	49,661		44,800		5,171	
<b>河川費</b>	<b>47,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>45,000</b>	<b>2,000</b>	
準用河川改修事業: ⑫	47,000				45,000	2,000	
<b>都市計画費</b>	<b>102,117</b>	<b>40,800</b>	<b>6,200</b>	<b>55,000</b>	<b>0</b>	<b>117</b>	
明治記念大磯邸園整備事業: ⑬	102,117	40,800	6,200	55,000		117	
<b>港湾費</b>	<b>5,646</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,646</b>	
大磯港みなとオアシス推進事業: ⑭	5,646					5,646	

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源				
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
消防費	11,272	0	0	0	4,500	6,772
消防庁舎施設改修事業：⑮	4,500				4,500	0
防災資機材運搬車購入事業：⑯	6,772					6,772
小学校費	19,600	0	0	0	19,600	0
国府小学校施設整備事業：⑰	10,160				10,160	0
大磯小学校施設整備事業：⑱	9,440				9,440	0
社会教育費	4,200	0	0	0	0	4,200
郷土資料館施設整備事業：⑲	4,200					4,200
合 計	482,604	128,151	18,700	140,400	89,369	105,984